

事務事業評価シート

(H.28)No.	5003	(H.27)No.	5003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	庁舎管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	契約管財室	羽後 和秀	

会計区分	事業コード	022101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	庁舎管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財産管理費	庁舎管理費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
庁舎の設備機器等を適正に維持管理をし、省エネ、省資源、リサイクルを行い、来庁者及び職員の利用しやすく、働きやすい環境づくりを行います。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎保守管理業務 ○庁舎設備等の維持管理(清掃、警備、電話、エレベーター、議場音響) ○庁舎建物修繕等の維持管理 ○庁舎樹木の維持管理 ○駐車場の維持管理 ○庁舎の省エネの取組

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎電話交換機リース ・一般競争入札により平成28年2月から5カ年長期継続契約 ○庁舎修繕 1階、4階防煙垂れ壁修繕 ○工事請負費 ・非常用電気系統機器取替工事 ・市庁舎高圧受電設備取替工事 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎清掃業務 ・一般競争入札により毎年契約 ○庁舎保守管理業務 ・一般競争入札により平成28年7月から3カ年長期継続契約 ○庁舎修繕 ・空調設備温水時二次ポンプ修繕ほか ○工事請負費 自家発用燃料地下貯蔵タンク工事 	○庁舎修繕 ・庁舎修繕	○庁舎修繕 ・庁舎修繕	○庁舎修繕 ・庁舎修繕

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	105,209千円	110,959千円	110,959千円	110,959千円	110,959千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債	5,100				
その他()	2,869	2,525	2,525	2,525	2,525
一般財源	(0) 97,240	108,434	108,434	108,434	108,434
人工数					
職員	1.00人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員等	0.15人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
②概算人件費	(0千円) 7,855千円	5,405千円	5,405千円	5,405千円	5,405千円
①+②総事業費	(0千円) 113,064千円	116,364千円	116,364千円	116,364千円	116,364千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
庁舎の適正な維持管理を行うとともに、5月に不具合が生じた電気系統機器の取替工事を緊急で行いました。また、リース期間が満了となった電話交換機については、交換機の入替を行うとともに利便性の高い電話機を導入するなど業務向上を図ることができました。	今後も、引き続き適正な庁舎維持管理を行うとともに、庁舎設備の老朽化による機器修繕の重要・緊急性を検証し、計画的に改修を行います。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	省エネ、省資源、リサイクルを行い、来庁者及び職員の利用しやすく、働きやすい環境づくりを行いました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
庁舎建設から約30年経過するにあたり、設備の老朽化による機器等の改修を計画的に行い、また省エネ機器の導入などを検討し、光熱水費等の経費削減を図ります。	